

各 位

会 社 名 日 本 管 財 株 式 会 社 代表者の役職氏名 代表取締役社長 福田 慎太郎 (コード番号 9728 東証・大証 第一部) 問合せ先責任者 取締役財務部長 原田 康弘 電 話 番 号 (0798)35-2200

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式取得 (子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成25年6月4日開催の取締役会において、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング(以下、「NJKHD」といいます。)の株式50%を追加取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

平成25年3月21日に公表いたしました、「株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式取得(持分法適用関連会社化)に関するお知らせ」の後、残る株式について継続して株主間で協議・検討を進めてまいりましたが、この度、経営統合による双方のメリットと企業価値の向上に対して合意を得られましたことから、残る全ての株式を取得することといたしました。

目的といたしましては、関西地区を基盤にマンション管理を主体とするNJKHDをはじめとするNJKグループと当社の住宅管理事業との経営統合を図ることにより、経営資源の共有化を進め、高品質なサービスの提供や顧客ニーズの多様化に対応するサービスメニューの充実、管理戸数の増加によるマンション管理会社としてのブランドイメージの向上や新規営業での競争力の強化、また、サービスツールとインフラを共有することにより業務の効率化を推し進め業容拡大を目指してまいります。

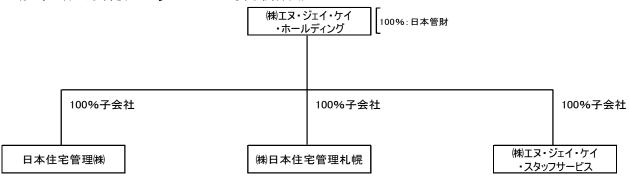
2. 異動する子会社(N J K H D)の概要

(1)	名称	株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング
(2)	所 在 地	大阪市中央区淡路町三丁目1番5号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 盛 孝志
(4)	事 業 内 容	経営コンサルティング業務
(5)	資 本 金	30百万円
(6)	設 立 年 月 日	平成15年3月6日
(7)	株主及び持株比率	植野教夫 50.0%
(1)	林 主 及 ひ 持 休 比 平	日本管財株式会社 50.0%
	上場会社と当該会社	資本関係 当社は、同社の株式を50%保有しております。
(8)	上場云仏とヨ談云仏との間の関係	人 的 関 係 当社は、同社に取締役及び従業員を派遣しております。
		取引関係 当社は、同社に資金の提供を行っております。

(9)	(9) 最近3年間の連結財政状態及び連結経営成績							
				決	算期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
連	糸	<u> </u>	純	資	産	252	419	376
連	糸	<u> </u>	総	資	産	4, 964	4, 914	4, 645
1 柞	1株当たり連結純資産(円)					84, 284. 52	139, 988. 93	125, 431. 87
連	糸	<u> </u>	売	上	高	8, 362	8, 299	8, 541
連	結	営	業	利	益	495	439	415
連	結	経	常	利	益	412	362	360
連	結	当	期糸	屯 利	益	65	237	206
1株	1株当たり連結当期純利益(円)					21, 733. 63	79, 329. 52	68, 724. 20

- (注) 1. 金額は、特記しているものを除き百万円単位で記載しております。
 - 2. 本取引に含まれない会社の業績は除外しております。
 - 3. 連結財政状態及び連結経営成績については、法的監査を受けたものではありません。

(参考:株式取得後のNJKグループ資本関係図)



3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏					名	植野 教夫
(2)	住					所	奈良県生駒市
(3)	当	社	٢	Ø	関	係	当社と当該個人(その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。)との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 1,500株 (所有割合: 50.0%)
- (2) 取 得 株 式 数 1,500株 (所有割合: 50.0%) (3) 異動後の所有株式数 3,000株 (所有割合: 100.0%)
- なお、取得価額の開示につきましては、売主との協議により非公表とさせて頂きます。

5. 日程

株式譲渡契約書締結に関する当社取締役会 平成25年6月4日 株式譲渡契約書締結 平成25年6月4日 株式引渡期日 平成25年6月4日

6. 業績予想等への影響

本件株式取得による当連結会計年度の業績予想への影響につきましては、現在精査中でありますが、連結売上高に対しては10%程度の増額影響があるものと考えております。今後、詳細が判明しましたら改めてお知らせいたします。

以上